

■ 2020年は米国経済がバブルの様相を呈する!?

2020年の幕開けも昨年(2019年)と同様、まさに“波乱の始動”ということになった。

既知のとおり、今年の「大発会」において日経平均株価は前年末終値比で451円安と大幅下落。翌営業日(7日)は一旦大きく切り返したものの、8日には再び前日終値比で600円超の下げに見舞われる場面が一時的にもあった。

中東情勢の緊張という地政学的リスクの高まりに対する警戒が俄かに強まったことにより、対円でドルが売られ、同時に日本株も大きく下落した。むろん、イランの軍事的指導者を殺害するという米トランプ大統領の独断に対する批判もある。ただ、大統領選における票(支持率)目当ての「何でもあり」がかくも容易にまかり通る状況にあるということは、すなわち今後、米国の景気刺激・株価対策(浮揚策)などにおいても、米大統領が繰り出す手立ては「何でもあり」になるということが確認されたようでもある。

その実、トランプ氏は昨年も米連邦制度理事会(FRB)に対して、米政策金利を「マイナスの水準まで引き下げよ」と要求するなど、国内世論に支持されやすい政策方針でさえあれば多少無理筋と思われることでも「何でもあり」の姿勢を貫き続けている。そして、良かれ悪しかれFRBは昨年、政策金利の引き下げを“予防的”に“3回”も実施したのである。

最終的には、FRBが“予防”を優先した米中対立も一段落し、足下には「なおも米景気は底堅く推移しているのに、政策金利は必要以上に下がった」という現実だけが居残る格好。結論を急げば、これは確実に“バブル”を呼び覚まし、その炎はメラメラと燃え上がることになるう。

中東情勢に関しては今後も偶発的な衝突が生じるリスクへの警戒を常に求められ続ける。とはいえ、今回はとりあえず米イラン関係が武力衝突にまで発展するリスクも後退しており、市場のリスクオフムードは一気に後退し始めている。

今回の軍事作戦に関するトランプ大統領の独断が今後、支持率の低下につながるの観測報道もあり、いずれにしても米大統領選を控えた身にあつて「無用な争いごとは極力避けたい」というのが本音のところでもあろう。イラン側も正面衝突を避けようとした模様であることが伝えられており、これからも基本的に中東リスクというのは“文字通りのテールリスク”と考えていいものと思われる。

そうであるとするならば、やはり今年は米国経済がバブルの様相を呈することとなり、結果的にドル高の傾向が全体に強まる年になる可能性が高いと見られる。前回更新分の本欄でも触れたように、ドル/円の月足チャート上では今月(1月)以降、一目均衡表の月足「雲」に『ねじれ』が生じる。2015年に生じた前回の『ねじれ』は中長期的な調整(保ち合い)局面入りのシグナルとなったが、今回は逆に保ち合い上放れのシグナルとなる可能性がある。



左図に見るように、週足チャート上のドル/円は現在のところ週足「雲」と62週移動平均線に上値を押し上げられた状態にある。つまり、これらの抵抗を上抜ける動きになってくれば、自ずと2015年以降に形成されてきた三角保ち合い(トライアングル)を上放れることにもなる。

89日移動平均線と200日移動平均線のゴールデン・クロスが示現するタイミングも近づいてきており、当面はドル/円が110円手前の“壁”を突き抜けられるかどうかが一つの大きな焦点になると見ておきたい。

(01月09日 10:30)